

サン・サンスタッフ（学校司書）派遣事業

予算額 10,260千円

概要

小中学生の読書活動を推進するため、学校図書館で司書教諭を補佐するためサン・サンスタッフ（学校司書）を増員します。

「学校図書館の活用を促進して子どもの読書活動充実」を目的に市教育委員会が各校に派遣する司書等の資格を有するサン・サンスタッフ。平成18年度の派遣（4人）を皮切りに各年度8人ずつ増員し、平成21年度の全小学校配置を目指します。

サン・サンスタッフ（学校司書）の主な業務

学校図書館内業務のほか、担任や教科担当者との連携を深め、必要に応じて資料の収集、提供やアドバイス等学習活動における支援にかかわります。

- ・図書館整備（整理、修理、廃棄など）や図書の貸し出しなどの利用指導、蔵書情報のコンピュータ入力、管理指導
- ・担任・各教科担当と連携した学習資料提示や掲示物、図書館便りなどの広報活動
- ・児童・生徒の様々な質問に応じて参考図書の利用に応える読書相談や図書選定助言

対象校

子どもの読書活動に係わる施策の推進を図るために設置された平塚市子ども読書活動推進会議のプロジェクト会議が選定した小学校（平成20年度 計8校）

「平塚市子ども読書活動推進計画」

子どもの読書活動に関する法律（平成13年施行）に基づき、平塚市が平成17年3月に策定。「家庭・地域・学校等における子ども読書活動の推進」や「施設等の環境整備、関係機関の連携・協力」、「子ども読書活動の普及・啓発」を柱に計50項目の規定を設け、子どもの読書活動推進に向けた取り組みを掲げています。

スケジュール

平成19年から5年間で全小中学校への派遣を目指します

- ・平成18年度 4人
- ・平成19年度 12人
- ・平成20年度 20人
- ・平成21年度 28人（すべての小学校に派遣）
- ・平成22年度 36人（中学校への派遣開始）
- ・平成23年度 43人（すべての小中学校に派遣）

【問い合わせ先】

学校教育部 教職員課 教職員担当 佐藤亨子

電話 0463-35-8116（直通）

小中学校体育館耐震補強事業、幼稚園耐震診断事業

予算額 617,001千円

目的・効果

昭和56年（新耐震設計基準）以前に建築された小中学校体育館及び幼稚園園舎の耐震性を高め、災害時の倒壊を防止することにより、幼児・児童・生徒などの安全確保を図ります。

内容

【小学校】 375,780千円、

平塚市内全28小学校のうち、昭和56年（新耐震設計基準）以前に建築された小学校体育館は計20校で、このうち6校は「耐震性あり」や「耐震補強済み」となっております。今後、残りの14校について耐震補強工事を実施します。

〔平成20年度着手〕

耐震補強設計 金目小学校など3校

耐震補強工事 神田小学校、なでしこ小学校、富士見小学校

【中学校】 229,210千円

平塚市内全15校のうち、昭和56年（新耐震設計基準）以前に建築された中学校体育館は計8校で、このうち1校は耐震補強済みで、別の1校はすでに工事に着手しています。今後、残りの6校について耐震補強工事を実施します。

〔平成20年度着手〕

耐震補強設計 神田中学校など5校

耐震補強工事 大住中学校

【幼稚園】 12,011千円

平塚市内の市立幼稚園（全5園）は、すべて昭和56年（新耐震設計基準）以前に建築されており、平成20年度はすべての園舎の耐震診断を実施します。

耐震診断 さくら幼稚園、ひばり幼稚園、土屋幼稚園、金目幼稚園、港幼稚園

スケジュール

平成20年12月 耐震診断（幼稚園5園）完了予定

平成21年 1月 耐震補強設計（小学校3校、中学校5校）完了予定

3月 耐震補強工事（小学校3校、中学校1校）完了予定

【問い合わせ先】

教育総務部 教育施設課 課長 高山 博

電話 0463-23 1111 内線3514

学校給食の強化磁器食器導入事業

予算額 17,100千円

目的・効果

児童の楽しく豊かな食環境整備に向け、単独調理場を備える崇善小学校で使用している食器をアルミ製から強化磁器製に切り替えます。また、同調理上の設備備品なども整備します。平成20年9月に導入予定。

給食を盛り付けると食器自体が熱くなるアルミ製食器。児童は持ちにくくなるため食事時の姿勢が悪くなる等の課題が生じていました。

平塚市教育委員会では、平成14～16年度に北部学校給食共同調理場（計10小学校）、平成17年度には東部学校給食共同調理場（計11小学校）で導入を済ませています。

内容

導入校 平塚市立崇善小学校（平塚市浅間町4-3、會田栄校長）
児童数714名（平成19年5月1日現在）

内容 磁器食器 浅皿、深皿、飯碗 各1,000枚
食器かご 70個
設 備 昇降式消毒保管庫、食器洗浄機、一槽シンク、移動シンク
工 事 磁器食器導入に伴う給食調理場洗浄機用給湯器設置工事

【問い合わせ先】

教育総務部 学校給食課 給食担当 水野高明
電話 0463-35 8119（直通）

放課後児童健全育成事業

予算額 161,378千円

目的・効果

女性の社会進出や子どもを狙った犯罪の増加などを背景に、市民ニーズの高まりをみせる放課後児童クラブ。平塚市では「1小学校区に1クラブ設置」を目標に、28小学校区のうち27クラブを現在までに設置し、運営を各児童クラブに委託して事業を推進してきました（注1）。

しかし、児童クラブをとりまく環境は、施設の老朽化や狭隘化、大規模クラブに対する国庫補助の廃止、さらには小規模クラブの運営難といった課題が山積しています。こうしたことから、「良好な保育環境の整備」を推進するため放課後児童健全育成事業予算を拡充し、これらの課題の解消に取り組みます。

（注1）神田・相模小学校区では2小学校区で1クラブとし、また、全小学校区を対象にした障害児専用の児童クラブが1クラブあるため、実際には3小学校区が未設置になっています。

事業内容

施設の老朽化・狭隘化への対応

市内の18の放課後児童クラブでは、現在も民間借家で運営されており、建物の老朽化・狭隘化が進行しています。「良好な保育環境の整備推進」を図るためには、小学校余裕教室などへの移設や専用施設の建設等が必要な状況になっています。

大野小学校区放課後児童クラブ専用施設（リース方式）の建設

建設地は大野小学校内南東。4月に入札を行い、11月からの供用開始を目指します。

大規模放課後児童クラブの分割

大規模化した児童クラブ（71人以上）については、国の補助金が打ち切られる（平成22年度から）ことが決まり、適正規模へ分割を進める必要性が生じています。

既に大規模化している児童クラブ及び大規模化が見込まれる児童クラブを分割し、児童の安全確保や情緒面の安定を図ります。

平成20年度予定 「こひつじ学童クラブ」（中原、19年度入所児童79人）

「神田相模学童クラブ」（田村、19年度入所児童56人）

委託金算定基準の見直し

市が児童クラブに支払う委託金は、国庫補助基準に基づき主に入所児童の人数で算定しています。小規模児童クラブ等では、この委託金と保護者から徴収する保育料だけでは、保育に携わる指導員の配置や待遇が不十分になるなど、運営面での新たな課題が生じています。児童クラブの安定運営を図るため、委託料算出基準を見直します。

小規模児童クラブへの補助指導員加算額の増額

292,950円 581,000円（対象：入所児童数19人以下）

障害児を多数受け入れる児童クラブへの障害児加算額の増額

687,000円 1,374,000円（対象：11人以上の障害児を受け入れ）

国庫補助基準改定に伴う開設日数加算の創設

基準開設日数を現行の281日から、250日を超えて開所するクラブへの日数に応じた加算措置（1日13,000円、300日まで）に弾力化

【問い合わせ先】

市民部 青少年課 青少年育成担当 青地俊朗

電話 0463-23 1111 内線2761

妊婦健康診査の受診回数拡大・妊婦歯科健診事業の導入

予算額 80,090千円

概要

安心して出産できる環境整備に向けて、平塚市医師会、平塚歯科医師会と連携したさまざまな母子保健サービスを展開します。妊婦を対象にした健診事業の拡充に加え、平成20年度は歯科保健に重点を置いたサービスも新設（モデル実施）。子育て・人づくりは、平塚で...の方針を実現するため、少子化に歯止めをかけるための施策充実を図ります。

妊婦健康診査の健診回数拡充（2回→5回）

妊娠早期から「かかりつけ産科医」を持つことは、妊娠中の母体管理と安心して子どもを出産できる環境づくりに欠かせない要素です。

平塚市では、飛び込み出産などの防止に向け、妊娠中に無料（自治体負担）で受診できる「妊婦健康診査」の健診回数を従来の2回から5回に拡充します。

同様の受診回数を検討しているのは県内で3市町村。平塚市は県内で唯一、健診期間（妊娠週数）を限定せずに受診できる体制を整備しました。

〔妊婦健康診査〕

対象	妊婦約2200人（見込み）
受診回数	5回
自己負担	なし
受診期間	初回（妊娠確定時および初めての健診時に利用） 2～5回目＝妊娠週数を決めずに出産まで
受診医療機関	神奈川県産婦人科医会会員の14医療機関 （このうち出産可能な医療機関は5施設）

妊婦歯科健診の実施（モデル事業）

妊娠初期の妊婦を対象に、無料歯科健診（1人1回）を実施します。平塚歯科医師会の協力による県内市町村初の取り組みで、妊娠中の口腔内を衛生管理するところによる早産、流産などの予防が目的。初年度は対象者を絞り込みモデル事業として実施します。

健診後の状況把握など後方調査も実施予定。受診状況等を調査・分析し、今度の事業展開の計画を検討します。

〔妊婦歯科健診〕

対象	妊娠前期の約140人（見込み）
受診回数	1回
自己負担	なし
受診期間	平成20年6月から1月まで
受診医療機関	平塚歯科医師会会員の指定医療機関

【問い合わせ先】

健康福祉部 健康課 健康づくり担当（保健センター） 石村靖子
電話 0463-34 0311（平成20年3月31日まで）

重度重複・重症心身障害児者加算

予算額 22,344千円

目的・効果

地域生活支援事業のうち、地域活動支援センター、日中一時支援、障害児タイムケア事業において「重度重複・重症心身障害児者加算」を創設し、支援と受入れ体制を充実させ、実施事業所の基盤強化を図ります。

事業所の職員体制が十分でない中、加算給付することにより事業所収入が拡充し、リスク回避のための方策が講じやすくなること、現状では受入れが困難な事業所において受入れが可能となるなど、サービス提供基盤が充実し、利用者の選択の幅も広がること効果が期待できます。

内容

市内で地域生活支援事業を実施する事業所に対し、当該事業を重度重複・重症心身障害児者が利用する場合に、運営費に加算します。

加算額 重度重複・重症心身障害児者の利用一人1日あたり = 5,000円

加算の対象者

- 1 身体障害1級、知的障害A1、精神障害1級のいずれかが重複している者
- 2 身体障害1級、知的障害A1、精神障害1級と身体障害2級、知的障害A2、精神障害2級のいずれかが重複している者
- 3 児童相談所において、重症心身障害と判定された者

対象事業 地域生活支援事業のうち、地域活動支援センター、日中一時支援、障害児タイムケア事業

実施時期 平成20年4月1日

【問い合わせ先】

健康福祉部 障害福祉課 庶務担当 間宮芳夫
電話 0463-21 8774 (直通)

万田貝塚住宅建替整備事業

予算額 225,553千円

概要

市営住宅をバリアフリー化し、環境・安全性などに優れた高い水準の居住環境を整備します。これまでの2棟新築に続く3棟目。高齢者・障がい者などの多様な市民ニーズに応えるとともに、住宅用地の効率的利用を図るため、平成20～21年度に1棟(50戸)を整備。さらに、周辺住民の住環境を良好化するため、周辺道路・歩道の拡幅、街区公園も整備します。

〔平塚市営万田貝塚住宅〕

所在地 平塚市万田493

概要 昭和38～40年にかけて、簡易耐火構造・平家建ておよび2階建ての計27棟(144戸)等を整備。老朽化に対応するため、全面的建て替え計画(5階建て3棟180戸)を策定し、これまでに2棟(130戸)の整備が完了しています。平成20年2月現在で127世帯が入居中。

新築する住宅棟の整備概要

鉄筋コンクリート造 地上5階建(1棟)

1DK = 10戸、2LDK = 25戸、3LDK = 15戸

バリアフリー化を図るため、エレベーターの設置や段差の解消、車いす対応型居室等を整備。

周辺環境の整備

周辺住民の住環境を良好化するため、周辺道路・歩道の拡幅、街区公園を整備。

スケジュール

平成20年7月～平成22年3月までの2カ年継続事業

敷地造成、建築工事(建築・電気・衛生・外構)

植栽・公園工事、周辺整備(道路等)工事

入居関係(予定)

平成22年1～2月 入居者募集、入居者説明会

平成22年4月 入居開始

【問い合わせ先】

都市整備部 建築課 住宅担当 重田博

電話 0463-21-8784(直通)

太陽光発電システムを公共施設に導入

予算額 5,000千円

目的・効果

地球温暖化対策の推進や資源枯渇対策に向け、公共施設（学校施設）に太陽光発電システムを導入します。

自然エネルギーの利用設備を学校施設に導入するのは、平塚市立勝原小学校（平成19年に導入）に続き2校目。

新エネルギービジョンに基づき、新エネルギーの普及啓発や環境教育の推進を図るとともに、平塚市地球温暖化対策地域推進計画（平成18年度策定）に掲げた二酸化炭素削減目標を達成するため、公共施設から排出される二酸化炭素の削減を目指します。

内容

導入施設	平塚市内の学校
設備	太陽光発電システム
能力	3～4キロワット
特徴	環境教育の題材として役立つため、発電量などを表示できるモニターを設置予定。
時期	平成20年9月の導入を目指します。

【問い合わせ先】

環境部 環境政策課 環境政策担当 滝原良一
電話 0463-23 1111 内線2266

工業活性化促進事業

予算額 75,000千円

事業目的

指定地域において新たに立地等を行ったり施設の拡充を行ったりする企業等に対し、助成措置を講じることにより、平塚市内の工業活性化と雇用機会の促進を図ります。

指定地域 = 都市計画法第9条第11項に規定する工業地域、同条第12項に規定する工業専用地域

事業内容

施設整備に対する助成措置

事業所を新設、増設したときに要した事業費用のうち、土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の一部を助成します。

(注1) 大企業 = 3億円以上

従業員300人以下、資本金3億円以下の中小企業 = 5000万円以上

助成額 = 新設・拡充施設等の固定資産税及び都市計画税相当額の2分の1

助成期間 = 操業開始から5年間

累計限度額 = 1億円

雇用に対する助成措置

施設整備助成を受けた企業が事業展開する際、一定人数(注2)を超える従業員を採用雇用した場合、超えた分の従業員に対し雇用奨励金を助成します。

(注2) 大企業 = 20人、中小企業 = 2人

助成対象 = 施設整備の助成を受ける施設の操業開始前後それぞれ3カ月間に市内在住者を新規従業員として採用し1年以上雇用した際に助成します。

助成額 = 対象者ひとりあたり30万円を助成します。さらに、60歳以上または20歳未満の市民を採用・雇用した場合は、ひとり当たり20万円を加算します。

拡充内容のポイント

施設整備助成では、指定地域に都市計画法第7条第3項に規定する市街化調整区域及び神奈川県産業集積促進方策で指定する産業集積促進拠点(めぐみヶ丘)において、同法第4条第12項に規定する開発行為の許可が得られた地域を加えました。

また、新規雇用助成では、中小企業の雇用助成の対象を「1人目から」としたことに加え、助成金加算要件として障害者雇用を加えました。

【問い合わせ先】

経済部 工業労政課 工業労政担当 古田勝明

電話 0463-35-8109(直通)

消防署出張所等整備事業

予算額 90、146千円

目的・効果

消防活動の拠点充実に向け、消防署土沢分遣所・消防団第16分団庁舎を市立吉沢公民館内に移設し、複合施設として新たに建設します。

消防署出張所や消防訓練施設など消防活動の拠点機能を充実させ、市民の生命・財産をさまざまな災害から守るため、消防力の強化を図ります。

内容

土沢分遣所・消防団第16分団庁舎の建設

所在地 平塚市上吉沢395

施設概要 地上1階平屋建て（鉄骨造）

敷地面積 967.28平方メートル

施設の総床面積 240平方メートル

主な機能 ホースタワー（高さ約11メートル）

スケジュール

平成19年7月 庁舎解体（消防団第16分団）

平成20年2月 地質調査（土沢・第16分団建設地）

平成20年度中 庁舎着工（土沢・第16分団）

平成21年3月 庁舎完成

平成21年4月 庁舎開設

【問い合わせ先】

消防本部 消防総務課 管理担当 原弘

電話 0463-23 1111 内線2388

自動体外式除細動器（AED）配備事業

予算額 24,320千円

事業目的・概要

心肺停止患者の救命率向上に向け、市内すべての小中学校など計100施設の公共施設に128台の自動体外式除細動器（AED）を配備します。平成20年8月の配備完了を目指します。

事業内容

- (1) 平成20年8月までに128台配備します。
- (2) 配備施設の職員等に対し、自動体外式除細動器（AED）の取扱い講習を実施します。

配備場所

消防庁舎（兼レンタル用）	8	スポーツ課（レンタル）	4
市民スポーツ広場	1	総合体育館プール	1
桃浜町庭球場	1	軟式庭球場	1
中学校	15	小学校	28
消防ポンプ車	10	図書館	4
博物館	1	美術館	1
公民館	21	港ベイサイドホール	1
勤労会館	1	教育会館	1
四之宮ふれあいセンター	1	保健センター	1
東部福祉会館白寿荘	1	七国荘	1
平塚栗原ホーム	1	万田ディサービスセンター	1
高齢者技能センター	1	総合公園管理事務所	1
湘南平レストハウス	1	聖苑	1
福祉会館	1	福祉事業センター	1
ひらつか市民活動センター	1	リサイクルプラザ	1
市役所本庁舎（3・4階）	2	市役所新館	1
松原分庁舎	1	城島分庁舎	1
豊田分庁舎	1	子どもの家	4
駅前市民窓口センター	1	豊原分庁舎	1
宿泊研修所	1	青少年会館	1
びわ青少年の家	1		

【問い合わせ先】

消防部 警防課 救急救命担当 田中成実
 電話 0463-23 1111 内線2395

中原公民館整備事業

予算額 100,034千円

概要

老朽化や施設の狭隘化が課題になっていた中原公民館を解体し、同じ敷地内に建て替えます。現在の公民館施設は昭和47年3月に建設。地域の人口増や利用者ニーズの高まりを受け、さまざまな用途に適応できる機能を充実させます。

建て替えに向けて環境、福祉などに配慮した設計を行うとともに、地域の建設準備委員会と協議を重ねてきたことで、誰にも使いやすい公民館の建設を目指します。

〔中原公民館〕

所在地 平塚市御殿2-17-38

現在の施設の概要

竣工	昭和47年3月	
敷地面積	1,515.34平方メートル	
施設の総床面積	430.02平方メートル	
	地上2階（鉄筋コンクリート造）	
市民利用設備	ホール、和室、会議室、調理室、談話室	計5室
年間利用者	約35,681人（平成18年度実績）	

建て替え後の総床面積 約910平方メートル

スケジュール（予定）

2か年継続事業

平成20年7月	解体工事の着工（隣接するひばり幼稚園の夏季休業中）
9月	建物本体工事の着工

平成21年末にも建物本体工事、外構工事等を完了し、平成22年4月の利用開始を目指します。

【問い合わせ先】

社会教育部 社会教育課 社会教育担当 木村明智
電話 0463-35-8123（直通）